

「海外における高等教育に関する動向」(平成24年6月分)

日本学術振興会

【目次】

1. 米国	P 1
1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの(ワシントン研究連絡センター)	
① 米国大学医学部への入学者数、2016年までに約30%増加の見通し	
② ブルッキングス研究所、州奨学金プログラムの効率化を提言	
③ エネルギー省、原子力産業の次世代リーダー育成を支援	
④ 大学卒業者の半数、安定した経済的基盤を築けず	
⑤ 教育省、学生の大学進学支援プロジェクトに2億5,400万ドルを助成	
⑥ NRC、大学の生産性及び説明責任基準に関する提言を発表	
⑦ ITIF、生物医学分野における米国の優位性を危ぶむ	
⑧ NRC、教育手法研究に関する報告書を発表	
⑨ NSF、マテリアル研究教育に関する6事業を助成	
⑩ 教育省、高等教育の現状に関する年次報告書を発表	
⑪ 国務省、重要外国語学習を支援する奨学金を631人に提供	
⑫ IMD、2012年世界競争力ランキングを発表	
1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの(サンフランシスコ研究連絡センター)	
① 新聞報道等	
2. ドイツ(ボン研究連絡センター)	P 16
① 連邦教育研究省(BMBF)の動向	
② アレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)の動向	
③ ドイツ大学長会議(HRK)の動向	
④ その他大学等の動向	
3. 英国(ロンドン研究連絡センター)	P 19
① ビジネス・イノベーション・技能省(BIS: Department for Business, Innovation and Skills)の動向	
② イングランド高等教育財政会議(HEFCE: Higher Education Funding Council for England)の動向	
③ 英国大学協会(UUK: Universities UK)の動向	
④ その他機関の動向	
⑤ 英国の新聞等報道(2012年5月16日~2012年6月15日)	
4. フランス(ストラスブール研究連絡センター)	P 27

① フランス高等教育の動向

5. 中国（北京研究連絡センター）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 9

① 国、地方レベルでの高等教育政策の動向

② 中国の主要大学等の動向

③ その他、高等教育に関する有用な情報

1. 米国

1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

① 米国大学医学部への入学者数、2016年までに約30%増加の見通し（5月3日）

米国医科大学協会（Association of American Medical Colleges : AAMC）が5月3日に発表した報告書によると、現在の増加傾向が続いた場合、米国大学医学部への入学者数は、2002年から2016年までに29.6%増加する見通しであることが明らかになった。米国では、医師の高齢化や医療保険制度改革の影響などを理由に、2020年までに9万人以上の医師不足が発生すると予測されており、医学部の定員拡大や医科大学の新設など、医師を増員するための取り組みが図られている。今回発表された報告書には、医学部への入学者数が2016-17年には2万1,376人に達するとの予測が示され、増加分のうち58%は2002年現在でアクレディテーションを受けた大学における定員拡大によるもの、25%は2002年以降にアクレディテーションを受けた大学への進学者数によるもの、17%は現在認定申請中の大学への進学予定者数によるものと分析されている。AAMCの会長であるダレル・キルヒ氏（Darrell G. Kirch）は、この傾向を歓迎する一方で、臨床研修を終えない限り医師免許の受験資格が得られないことから、医師増員のためには、臨床研修ポストを増加するための連邦助成金の拡充が不可欠であると述べている。

<https://www.aamc.org/download/281126/data/enrollment2012.pdf>

<関連情報>

Association of American Medical Colleges, *New Projections Show Medical School Enrollment on Pace to Reach Thirty Percent Increase by 2016*

<https://www.aamc.org/newsroom/newsreleases/281296/new-projections.html>

② ブルッキングス研究所、州奨学金プログラムの効率化を提言（5月8日）

ブルッキングス研究所（Brookings Institution）は5月8日、「ニーズとメリットの先へ：州奨学金プログラムの強化（Beyond Need and Merit: Strengthening State Grant Programs）」と題する報告書を発表した。本報告書では、米国では各州予算の平均10%が高等教育分野へ配分されており、州政府はその投資から得られる最大限の価値を追求すべきであるとして、学費支援策の効率化を求めている。また同報告書は、州奨学金の多くは学生が大学に進学することや州内の公立大学で学ぶことを奨励しており、本来学業的成功を収めることに対し与えられるべきインセンティブが誤って用いられていると指摘している。具体的には、年間取得単位数や成績を奨学金受給要件に定めるミネソタ州とウエストバージニア州の取り組みを例に挙げ、学費支援は、学生の経済的ニーズを考慮するだけでなく、その支援を受けることで学業的成功を収める可能性の高い学生に与えられるようにすべきであ

ると州奨学金プログラムの改善を提言している。さらに、多くの州が複数の奨学金プログラムを実施しているが、受給資格や申請プロセスがそれぞれ異なることから、運営コストの増加と学生側の負担を招いていると指摘し、プログラムの整理統合の必要性を訴えている。

http://www.brookings.edu/reports/2012/0508_grants_chingos_whitehurst.aspx

<関連情報>

Chronicle of Higher Education, *State Student-Aid Grants Should Focus on Completion, Not Just Merit, Report Says*

<http://chronicle.com/article/article-content/131821/>

③ エネルギー省、原子力産業の次世代リーダー育成を支援（5月8日）

エネルギー省（Department of Energy）は5月8日、原子力産業の次世代のリーダーを育成する目的で、奨学金、フェローシップ、グラント、研究用原子炉改修など合計143件のプロジェクトに対し、総額4,700万ドルの助成を実施すると発表した。今回の助成金提供は、同省の「原子力エネルギー大学プログラム（Nuclear Energy University Programs）」及び「統合された大学プログラム（Integrated University Program：IUP）」の下で実施されるもので、米国大学46校において行われる原子力エネルギー研究開発活動を支援するものとなっている。今回の助成は、工学や科学を専攻する原子力関連分野の大学生・大学院生70名を対象にした奨学金事業、26ヶ所の研究用原子炉の改修事業の支援事業、さらに、①燃料サイクル研究開発、②原子炉概念の研究・開発・実証、③原子力発電の先端モデリングとシミュレーション、④変革をもたらす画期的研究の4分野における大学主導の研究開発プロジェクトへの支援事業から構成されている。

Department of Energy, *Energy Department Announces New Investments to Train Next Generation of Nuclear Energy Leaders, Advance University-Led Nuclear Innovation*

<http://energy.gov/articles/energy-department-announces-new-investments-train-next-generation-nuclear-energy-leaders>

④ 大学卒業者の半数、安定した経済的基盤を築けず（5月10日）

ラトガース大学（Rutgers University）は5月10日、「アメリカンドリームを追って：近年の大学卒業生と大不況（Chasing the American Dream: Recent College Graduates and the Great Recession）」と題する報告書を発表した。同報告書によると、2006～2011年の間に大学を卒業した者のうち、正規雇用者としてフルタイムの仕事に就いているのは僅か半数に過ぎず、正規雇用の職を得ることのできた大卒者であっても、その半数は学位を必要と

しない職業に従事しているという。さらに、10人中6人は大学卒業時に平均2万ドルの学生ローンの負債を抱えており、学生ローン返済のために、卒業後も家賃のかからない実家に留まり、パートタイムの仕事を複数掛け持つことも決して珍しいケースではないとしている。さらに、近年の大卒者5人に1人は再び大学に戻っており、学費支払いのための負債がさらに膨らむ結果となっているという。

<http://www.heldrichpodcasts.com/Chasing_American_Dream_Report.pdf>

<関連情報>

NPR, *College Grads Struggle To Gain Financial Footing*

<http://www.npr.org/2012/05/10/152354154/college-grads-struggle-to-gain-financial-footing?ft=1&f=1013>

⑤ 教育省、学生の大学進学支援プロジェクトに2億5,400万ドルを助成（5月11日）

教育省（Department of Education）は5月11日、合計約6万人の学生を対象として大学進学及び学位取得に必要な知識とスキルの習得支援を行うプロジェクト780件に対し、総額2億5,400万ドルを超える助成を実施することと発表した。これらの助成は、低所得層や移民の子ども的高校及び大学卒業率を高めることを目的とした「アップワードバウンド・プログラム（Upward Bound Program）」の一環として拠出される。「大学教育費削減法（College Cost Reduction and Access Act）」の期限切れに伴い、本年度の同プログラム予算は大幅に減少したが、同省は、効率化と新たな戦略の採用で、前回とほぼ同数の学生を支援することが可能であるとしている。また、今後数週間以内に第2回助成プロジェクトの発表が予定されており、これにより、今回発表分とあわせて、2億6,000万ドルの助成が実施されることになる。

Department of Education, *Education Department Announces \$254 Million for Upward Bound Projects to Help About 60,000 Students Access and Succeed in Higher Education*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-department-announces-254-million-upward-bound-projects-help-about-6000>

⑥ NRC、大学の生産性及び説明責任基準に関する提言を発表（5月17日）

米国学術研究会議（National Research Council : NRC）及びルミナ教育財団（Lumina Foundation for Education）の協力の下で設置された委員15名から成る専門委員会は5月17日、高等教育機関の生産性や説明責任の基準策定に関する報告書「高等教育機関における生産性測定の改善（Improving Measurement of Productivity in Higher Education）」を発表した。同報告書では、①高等教育機関の生産性を、校舎・土地・消耗品・教材など非

雇用コストと雇用コストを合わせたインプットに対する、終了学位数や履修単位数などのアウトプットの割合を基に測定すること、②教育省 (Department of Education) の全国教育統計センター (National Center for Education Statistics : NCES) による全国単位のデータベース構築計画を復活させること、などを含む15の提案がまとめられているが、全体を通してデータ収集のあり方に関する提言が多くを占め、大学の質を測ることの困難さが伺える内容となっている。一方でブルッキングス研究所 (Brookings Institution) のブラウン教育政策センター (Brown Center on Education Policy) 所長であるグローバー・ホワイトハースト氏 (Grover Whitehurst) は、同報告書の最大の欠点は、進学を希望する学生や政策立案者にとって価値ある情報である、卒業率などに関する大学間の直接的な比較を回避している点にあると指摘している。

http://www.nap.edu/catalog.php?record_id=13417

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *Quest for College Accountability Produces Demand for Yet More Student Data*

<http://chronicle.com/article/article-content/131910/>

⑦ ITIF、生物医学分野における米国の優位性を危ぶむ (5月17日)

情報技術イノベーション財団 (Information Technology & Innovation Foundation : ITIF) と、国立衛生研究所 (National Institute of Health : NIH) への連邦助成増加を求める米国主要研究機関や民間企業などから成る医学研究連合 (United for Medical Research : UMR) は、「指導力の低下：生物医学分野における米国の国際競争力評価 (Leadership in Decline: Assessing U.S. International Competitiveness in Biomedical Research)」と題する報告書を発表した。本報告書は、米国における生物医学研究に対する投資額の減少、そして、それとは対照的に同分野への投資額を増大させる中国、ドイツ、シンガポールなどとの国際的競争の激化を理由に、生命科学産業における米国の競争力が脅威に曝されていると警告を発している。特に、米国では2013年度予算案で NIH 予算の24億ドル削減が提案されている一方で、中国はバイオを主要7戦略分野の1つに位置付け、今後5年間に渡り3,085億ドルの投資を決定しており、このような傾向が続けば、5年後には同分野における中国の投資額が米国のそれを2倍上回ると推計している。同報告書は、NIH 予算の変動が研究の進展を阻害するとともに、資本市場の不確実性をもたらしていると指摘し、米国 GDP の0.25%を下回らない一定額を毎年 NIH 予算として配分することで、グローバル経済の重要セクターにおける米国の競争力を維持すべきであると提言している。

<http://itif.org/publications/leadership-decline-assessing-us-international-competitiveness-biomedical-research>

<関連情報>

Information Technology and Innovation Foundation, *Declining NIH Investment Threatens U.S. Global Competitiveness*

<http://www.itif.org/pressrelease/declining-nih-investment-threatens-us-global-competitiveness>

⑧ NRC、教育手法研究に関する報告書を発表（5月21日）

米国学術研究会議（National Research Council : NRC）は、「学問に依拠した教育研究 ～ 大学における科学及び工学教育の理解と改善（Discipline-Based Education Research（DBER）：Understanding and Improving Learning in Undergraduate Science and Engineering）」と題する報告書を発表した。DBERとは、学生が学問的概念などを習得するプロセスを検証し、より効果的な指導法と学習法を研究するものであり、例えば、学生は、従来の講義形式よりも対話形式やグループ作業を取り入れた講義においてより効率的に学習する傾向や、実際に観察することのできない基本的概念を誤って理解する傾向を持つことから、学生の正しい理解と、学生が間違った理解を抱きやすい状況を結び付けて指導する「ブリッジング・アナロジー（bridging analogies）」の手法を用いることが有効であることなどがその研究成果として挙げられる。同報告書は、DBERは科学技術関係の学部生に対する指導方法を改善するうえで重要な示唆を与えているにもかかわらず、その研究成果は大学における実際の指導に変革をもたらすまでには至っていないと指摘し、教育者がDBERの研究成果を教室内で活用するためには、教育機関、学会、教育専門家による支援が不可欠であるとしている。

National Academies, *Findings From Discipline-Based Education Research Could Improve Undergraduate Science and Engineering Teaching But Are Not Yet Widely Used*

<http://www8.nationalacademies.org/onpinews/newsitem.aspx?RecordID=13362>

⑨ NSF、マテリアル研究教育に関する6事業を助成（5月23日）

米国科学財団（National Science Foundation : NSF）は、今回で4回目となる「マテリアル研究・教育パートナーシップ（Partnerships for Research and Education in Materials : PREM）プログラム」の公募の結果、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校（California State University, Northridge）やハワード大学（Howard University）などによる6件のプロジェクトに対し助成を実施すると発表した。本プログラムは、マテリアル研究と教育に対する社会的マイノリティ層の参画を促し、人材の多様化を図ることを目的としており、

助成対象となるのは、マイノリティ層の学生が多く在籍する大学と、NSF のマテリアル研究局 (Division of Materials Research : DMR) の助成を受ける研究組織との協働プロジェクトで、今回採択されたプロジェクトは6件とも、米国各地に点在するマテリアル研究科学工学センター (Materials Research Science and Engineering Centers : MRSECs) とのパートナーシップによるものとなっている。今回採択された新たなパートナーシップは、①ナノマテリアルとナノテクノロジー、②バイオマテリアルとバイオテクノロジー、③先端エレクトロニクス、④スピントロニクス、⑤ソフトマテリアル、⑥ポリマー、⑦再生可能エネルギー向けマテリアルなどを含む広範囲に亘るマテリアル研究教育に影響を与えると期待されている。

National Science Foundation, *NSF Announces Six Partnerships for Research and Education in Materials Awards*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=124244

⑩ 教育省、高等教育の現状に関する年次報告書を発表 (5月24日)

教育省 (Department of Education) は5月24日、高等教育に関する包括的情報を網羅した年次報告書「2012年教育の現状 (The Condition of Education: 2012)」を発表した。同報告書によると、景気低迷や学費の値上げを背景として、初めて大学へ入学した学部生のうち学資援助を受ける学生の割合は、2006-2007年の75%から2009-2010年は85%へと増加している。このうち、4年制の公立大学では、2009-2010年に学資援助を受けた学生の割合は、2006-2007年よりも7%増の82%であったが、4年制の営利大学では55% (2006-2007年) から92% (2009-2010年) へと急増した。また、学生が利用する学資援助の多くは、その利率を巡り議会で激しい議論が交わされており、最も借入額が多いのは営利大学に在籍する学生で平均9,641ドルであった。さらに、同報告書には大卒者の収入に関するデータもまとめられており、2010年の調査では、25歳~34歳の学士号所有者の収入は中卒者に比べ114%、高卒者に比べ50%、準学士号取得者に比べ22%高いことが明らかになった。卒業率に関しては、2004年に初めて大学へ入学した学生が6年以内に卒業した率は、4年制の営利大学が最も低く28%、私立非営利大学が最も高い65%となっており、全体では8年前の55%から58%へと上昇している。

<<http://nces.ed.gov/pubs2012/2012045.pdf>>

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *Share of Students Receiving Federal Aid Climbs, Especially at For-Profit Colleges*

<http://chronicle.com/article/article-content/132016/>

⑪ 国務省、重要外国語学習を支援する奨学金を631人に提供（5月30日）

国務省（Department of State）の教育文化事業局（Bureau of Educational and Cultural Affairs : ECA）は、2012年度「重要言語奨学金（Critical Language Scholarship）」プログラムを通して、631人の大学生及び大学院生に対し外国語学習のための奨学金を提供すると発表した。重要言語に指定されている、アラビア語、アゼルバイジャン語、ベンガル語、中国語、ヒンディー語、韓国語、インドネシア語、日本語、ペルシア語、パンジャブ語、ロシア語、トルコ語、ウルドゥー語の13言語について、米国人学生が現地で学ぶ機会を拡大すべく、国務省は2006年から同プログラムを実施している。全米252大学、5,200人の応募者の中から選ばれた631人は、これらの言語が主要言語として使用されている14ヶ国において、7～10週間の夏季集中語学研修コースに参加することになる。プログラム参加者は、コース終了後も継続して重要外国語を学習し、その言語能力を将来のキャリアに活用することが期待されており、5月29日からワシントンDCで開催されるオリエンテーションでは、滞在国の情報や効果的な言語学習戦略の他、習得言語を活かしたキャリアプランの設計などについても情報が提供される予定である。

Department of State, *U.S. Department of State Supports More than 630 American 2012 Critical Language Scholarship Participants for Intensive Summer Institutes in 14 countries*

<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/05/191384.htm>

⑫ IMD、2012年世界競争力ランキングを発表（5月31日）

スイスの国際経営開発研究所（International Institute for Management Development : IMD）は5月31日、「2012年世界競争力年鑑（World Competitiveness Yearbook : WCY）」を発表した。IMDは毎年、統計や独自調査など329項目の指標を基に各国の経済や人材活用状況を分析し、競争力の順位付けを行っているが、59の国・地域を対象とした本年のランキングでは、1位香港、2位米国、3位スイスという結果となった。昨年は香港とともに首位を分けた米国は順位を1つ下げたものの、その比類ない経済力や企業の活力、イノベーション力などを理由に、今なお国際競争の中核であり、同国の競争力はグローバル経済の回復の鍵を握ると、IMDの世界競争力センター（World Competitiveness Center）のセンター長であるステファニ・ガレリ教授（Stephane Garelli）は述べている。債務危機による緊縮財政と政治的分裂に直面する欧州では、スペイン、ポルトガル、ギリシャが順位を落とし、財政規律を保ち輸出志向型の製造業を有するスイス、スウェーデン、ドイツが上位に残った。また中国、インドなどの新興国も後退した他、アジア諸国の大半も軒並み順位を下げている。さらに世界の経営者4,200人を対象としたIMDの独自調査からは、グローバル化や

経済改革の必要性に対する懐疑的な見解が伺え、ガレリ教授は、景気の低迷を原因に世界経済の断片化が進んでおり、経済ナショナリズム復活の萌芽が見られると指摘している。なお、日本は前年度の26位から1つ後退して27位となっている。

IMD, *IMD announces its 2012 World Competitiveness Rankings*

<http://www.imd.org/news/IMD-announces-its-2012-World-Competitiveness-Rankings.cfm>

1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

① 新聞報道等

●イサカ大学は大学進学学力試験を出願条件からはずす

Ithaca College Drops SAT/ACT Requirement

(Inside Higher Education, May 14, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/05/14/ithaca-college-drops-satact-requirement>

●増える学生の債務のため、遅ればせながら大学はコスト問題に立ち向かう

Slowly, as Student Debt Rises, Colleges Confront Costs

(The New York Times, Education, May 14, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/05/15/business/colleges-begin-to-confront-higher-costs-and-students-debt.html?partner=rss&emc=rss>

●理事会、州議会に高等教育への再投資を求める

Regents call for re-investment in higher education

(UC Newsroom, May 15, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27689>

●障がい者受入れに関する新しいガイドライン

New Guidance on Disability Accommodation

(Inside Higher Education, May 15, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/05/15/new-guidance-disability-accommodation>

●加州の増税案が否決された場合に、州立大学が直面するさらなる予算削減

California's public colleges face more budget cuts if tax hike fails

(Inside Higher Education, May 15, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/05/15/californias-public-colleges-face-more-budget-cuts-if-tax-hike-fails>

●オイコス大学の看護師プログラム、州の観察下におかれる

Oikos' nursing program put on state probation

(SFGate: Education, May 15, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/14/BA0F1010AJ.DTL&feed=rss.education>

●L. Rafael Reif 氏、マサチューセッツ工科大学の第 17 代学長に

L. Rafael Reif selected as MIT's 17th president

(MIT News, May 16, 2012)

<http://web.mit.edu/newsoffice/2012/rafael-reif-elected-president-0516.html>

●カリフォルニア大学理事会が授業料値上回避へ努力するも、学生ら抗議活動

Protests as UC regents seek to avoid tuition hike

(SFGate: Education, May 17, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/16/BAQ0101BS1.DTL&feed=rss.education>

●「クラウドトップ」、マサチューセッツ工科大学のビジネスプランコンテストでトップに

CloudTop takes top \$100K competition prize

(MIT News, May 17, 2012)

<http://web.mit.edu/newsoffice/2012/cloud-top-wins-mit-100k-0517.html>

●米国土安全保障省が大学の英語教育プログラムに対し、認証評価を受けるよう要求か

U.S. May Require College Language Programs to Get Special Accreditation

(The Chronicle of Higher Education, May 20, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131932/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●新経営学修士の雇用市場が改善

Uptick in Job Market for New MBAs

(Inside Higher Education, May 21, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/05/21/uptick-job-market-new-mbas>

●モバイル技術が医大教育に与える影響

Mobile Technology May Influence Medical School Training

(U. S. News, May 21, 2012)

<http://www.usnews.com/education/blogs/medical-school-admissions-doctor/2012/05/21/mobile-technology-may-influence-medical-school-training>

●国務省の指示は、米国大学内における孔子学院の教育活動を混乱させる可能性がある

State Department Directive Could Disrupt Teaching Activities of Campus-Based Confucius Institutes

(The Chronicle of Higher Education, May 21, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131934/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●Google、コーネル大学の新キャンパスを受入れへ

Google Will Host Cornell's New Campus

(Inside Higher Education, May 22, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/05/22/google-will-host-cornells-new-campus>

●報告：教育・所得水準は、市民の社会参加に関する重要な予測因子となる

Education and Income Levels Are Key Predictors of Civic Involvement, Report Says

(The Chronicle of Higher Education, May 23, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/131954/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●Tom Torlakson 加州教育長、STEM 教育タスクフォースを創設

State Schools Chief Tom Torlakson Creates Science, Technology, Engineering, Math Task Force

(California Department of Education, May 24, 2012)

<http://www.cde.ca.gov/nr/ne/yr12/yr12rel52.asp>

●カリフォルニア大学総長、州外からの入学者を制限する州憲法修正案に懸念を表明

Chancellor expresses concerns about proposed constitutional amendment

(UC Berkeley News Center, May 24, 2012)

<http://newscenter.berkeley.edu/2012/05/24/chancellor-responds-proposed-constitutional-amendment/>

●生物学者をよりよい教育者にするための補助金

Grant to make biologists be better teachers

(SFGate: Education, May 24, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/24/BA0K10ME78.DTL&feed=rss.education>

●カリフォルニア州立大学総長リード氏退職:功績について分かれる見解

CSU head Reed retiring; groups split on his effect

(SFGate: Education, May 25, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/24/BACK10N6ND.DTL&feed=rss.education>

●加州奨学金、州知事による予算削減に直面

Cal Grant program faces cuts in governor's budget

(SFGate: Education, May 25, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/25/MNC410N3PK.DTL&feed=rss.education>

●カリフォルニア大学の海外教育プログラム、奨学金を授与

UC Education Abroad Program awards scholarships

(UC Newsroom, May 25, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27756>

●加州コミュニティ・カレッジのアカデミック・カウンセラーの負担過剰、州法が一因か

Law may contribute to advising overload at California's community colleges

(Inside Higher Ed, May 29, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/05/29/law-may-contribute-advising-overload-californias-community-colleges>

●カリフォルニア大学ロサンゼルス校、ビジネススクール民営化に着手

UCLA takes step to privatize its business school

(SFGate: Education, May 29, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/28/BA01100NB8.DTL&feed=rss.education>

●カリフォルニア大学アーバイン校・サンタクルズ校、新しい大学ランキングで高評価
UC Irvine, UC Santa Cruz among best young universities
(UC Newsroom, May 31, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27779>

※関連記事 P.22 2) Times Higher Education の動向 ●「創設 50 年未満の大学ランキング」上位 100 位を発表

●工学系大学院における倫理教育の趨勢

Ethics Courses Trending at Graduate Engineering Schools
(U. S. News, May 31, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-graduate-schools/top-engineering-schools/articles/2012/05/31/ethics-courses-trending-at-graduate-engineering-schools>

●教育サービスの需給状況の変化を反映する米大学ブランチ・キャンパスの転換

Shift from branch campuses reflects changes in educational delivery and demand (Inside Higher Ed, May 31, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/05/31/shift-branch-campuses-reflects-changes-educational-delivery-and-demand>

●加州議会での法案、授業料軽減をもたらす可能性

Bills in Legislature may bring tuition relief
(SFGate: Education, May 31, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/30/MN5M10PQB3.DTL&feed=rss.education>

●加州予算削減、大学のステータスを脅かす

California Cuts Threaten the Status of Universities
(The New York Times, Education, June 1, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/06/02/us/california-cuts-threaten-the-status-of-universities.html?partner=rss&emc=rss>

●サンフランシスコシティカレッジ、キャンパスの閉鎖・統合をせまられる

S.F. City College can't afford all its campuses
(SFGate: Education, June 1, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/05/31/MN5510PIIC.DTL&feed=rss.education>

●イェール大学と山東大学（中国）が考古学分野におけるパートナーシップを拡大

Yale and Shandong University expand archaeological partnership

(Campus & Community News Releases from Yale University, June 4, 2012)

<http://news.yale.edu/2012/06/04/yale-and-shandong-university-expand-archaeological-partnership>

●オハイオ州立大学の駐車場のリース入札に 483 百万ドルの付け値

Ohio State Gets \$483 Million Bid for Parking Lease

(The New York Times, Education, June 4, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/06/05/us/ohio-state-gets-483-million-bid-for-parking-lease.html?partner=rss&emc=rss>

●新入生に対し、10 大学が学費と学資援助の情報を提供へ

10 Colleges Will Provide Cost and Financial-Aid Information to Incoming Students

(The Chronicle of Higher Education, June 5, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132137/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●オンライン課程による法学修士と法務博士への定まらぬ評価

Online Law Degrees Face Hung Jury

(U. S. News, June 7, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-graduate-schools/top-law-schools/articles/2012/06/07/online-law-degrees-face-hung-jury?page=1>

●最近のロースクール卒業者の失業率が過去最悪に並ぶ

Unemployment Among Recent Law Graduates Is as Bad as It's Ever Been

(The Chronicle of Higher Education, June 7, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132189/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●“機能不全”の高等教育政策が加州経済にとって脅威となっている

'Dysfunctional' Higher-Education Policy Is Called Threat to California Economy

(The Chronicle of Higher Education, June 7, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132187/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●米大学入試センター、大学進学学力試験のための特別セッションを取りやめ

College Board cancels special SAT session

(SFGate: Education, June 7, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/06/06/MNVE10U107.DTL&feed=rss.education>

●フロリダ A&M 大学学長、信任投票で票を集められず

Florida: School President Loses Vote

(The New York Times, Education, June 8, 2012)

<http://www.nytimes.com/2012/06/08/us/florida-am-university-president-loses-vote.html?partner=rss&emc=rss>

●カリフォルニア大学ロサンゼルス校評議会、MBA プログラムへの州からの補助中止案を承認

UCLA faculty approves plan to end state funds for MBA program

(Inside Higher Ed, June 8, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/08/ucla-faculty-approves-plan-end-state-funds-mba-program>

●カリフォルニア州立大学、役員らの宿舎改装に 100 万ドル費やす

CSU spends \$1 million to fix up officials' homes

(SFGate: Education, June 8, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/06/07/BABN10UKBC.DTL&feed=rss.education>

●カリフォルニア大学とカリフォルニア州立大学、入学者の少ない学位プログラムの取りやめをせまられる

UC, CSU pushed to cut low-enrollment programs

(SFGate: Education, June 10, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/06/10/BAC010V4HS.DTL&feed=rss.education>

●エンロール・マネジメントに従事する大学職員のための大学院教育プログラム

More programs seek to train those in enrollment management

(Inside Higher Ed, June 12, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/12/more-programs-seek-train-those-enrollment-management>

●バージニア大学理事会、学長追放をめぐり教員らと会合へ

Board to Meet With Faculty Over Ouster of President

(The New York Times, Education, June 13, 2012)

http://www.nytimes.com/2012/06/14/us/tension-builds-over-ouster-of-university-of-virginia-president.html?_r=1&partner=rss&emc=rss

●加州公立大学の授業料値上率、全国トップ

State's college tuition rising fastest in nation

(SFGate: Education, June 13, 2012)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2012/06/13/BAV01PONQ4.DTL&feed=rss.education>

2. ドイツ

① 連邦教育研究省 (BMBF) の動向

● 学位制度変更後の大学中途退学率 (07 May 2012)

大学情報システム社 (HIS) が大学中途退学率に関する調査結果を発表した。それによると、ボローニャ・プロセスにより、マギスターやディプロームといったドイツの伝統的な学位制度から、バチェラー、マスター、ドクターの3段階学位制度に変更したところ、はじめは中途退学率が増加したが、数年を経過すると、変更前に比べても減少傾向にあるという。

この傾向は、専門大学において特に顕著である。専門大学では、4年間で中退率が半分以下にまで低下した。2006年度卒業の学年では、39%のバチェラー課程の学生が中退していたが、2010年度は19%となった。

専門大学 (Fachhochschulen (Universities of Applied Sciences)) に遅れて学位制度の変更が行われた大学 (Universitäten (Universities)) においては、2002/2003年度入学者と2006/2007年度入学者との4年間の比較調査では、中退率が25%から35%に増加した。

専門大学と大学の合計では、2004/2005年度はバチェラー課程入学者の中退率が25%であったのに対し、2006/2007年度は28%であった。

中退率が最も高いのは、依然として工学分野である。バチェラー課程での中退率は、専門大学では30%、大学では48%となっている。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3274.php>)

HIS HP (http://www.his.de/pdf/pub_fh/fh-201203.pdf)

② アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH) の動向

● 学術及び研究の強化に向けての重要な第一歩：学術機関は連邦政府の「学術自由法」草案を歓迎

An important signal to strengthen science and research (2 May 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-13.html>)

※関連記事④その他大学等の動向 ● 「学術自由法」：学術により多くの裁量の余地

● アレクサンダー・フォン・フンボルト教授授与式開催案内

Invitation to the Award Ceremony for the Alexander von Humboldt Professorships (7 May 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-14.html>)

● 「フンボルト教授制度は国際的に活躍する著名研究者をドイツに迎え入れる」

“The Humboldt Professorship brings international superstars of research to

Germany” (15 May 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-15.html>)

●フェローシップの1人当たり支給額を増額

Humboldt Fellowships to become more lucrative (24 May 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-16.html>)

③ ドイツ大学長会議 (HRK) の動向

●ドイツ大学長会議 (HRK) ヒップラー会長、連邦政府の「学術自由法」草案に対して：
州法は各大学に等しい裁量権を認める必要がある

HRK president Hippler on federal government plans for Freedom of Science Act:
State legislation must grant equal freedom to universities (2 May 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2925.php)

※関連記事④その他大学等の動向 ●「学術自由法」：学術により多くの裁量の余地

●ドイツの16大学が参加する「ロシア週間」始まる

German universities launch Russian Weeks (7 May 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2927.php)

●HRK会長、連邦内閣によるドイツ連邦共和国基本法改正案に対して：大学における教育研究のために連邦政府の資金援助が早急に求められている

HRK president on the Federal Cabinet's proposal for a constitutional amendment:
government funding urgently needed for teaching and research at universities (30
May 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2929.php)

④ その他大学等の動向

●「学術自由法」：学術により多くの裁量の余地 (02 May 2012)

連邦政府内閣は2012年5月2日に、大学外学術機関の会計法上の枠組みに柔軟性を与える法律（学術自由法）の草案を可決した。これにより学術機関は、財政運営上より強い自主性と柔軟性を持つことになる。過剰な規則は撤廃され、成果に対するインセンティブが強化され、財源のより効果的な投入が可能になる。この法律は、2012年12月31日までに発効することになっている。

ここで言う「大学外学術機関」には、ドイツ研究振興協会 (DFG)、フラウンホーファー研究機構、マックス・プランク協会、ヘルムホルツ協会、ライプニッツ学術連合、ドイツ国立学術アカデミー レオポルディーナといった機関が該当する。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3268.php>)

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/de/12268.php>)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-13.html>)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2925.php)

● ドイツ全土で 20 万人が博士号の取得に向けて励んでいる (14 May 2012)

2010/2011 年度冬学期において、約 20 万 400 人がドイツの大学での博士号取得に向けた研究をしていた。そのうち半数弱は、大学には学籍登録せずに、研究所や企業の業務に従事しながら博士論文に取り組んでいた。これは、2012 年 5 月 8 日に連邦統計局が初めて把握することのできたデータを基に報告したものである。博士号を取得するのに成功したのは 2 万 5,600 人であった。

最も多く博士論文が書かれているのは数学と自然科学分野 (5 万 8,400 人、29%) で、続いて工学 (22%) であった。さらに、言語や文化研究 (19%)、法律、経済、社会学 (18%) と続いている。

博士論文に取り組んでいる者のうち、約 41% が女性であった。女性の占める割合は、文化研究では 67%、医学では 59% と高く、反対に最も低いのは工学で 19% であった。

連邦統計局による調査の結果は、次の URL に掲載されている (ドイツ語)。
<http://dpaq.de/3YeHi>

dpa (ドイツ通信) -Dossier Bildung Forschung Nr. 20/2012 14. Mai 2012

● 5 人のうち 2 人が標準修業年限で卒業 (21 May 2012)

2010 年度は、5 分の 2 にあたる大学生しか標準修業年限内で卒業していなかった。合計で 30 万 9,200 人の大学生がバチェラー課程などの第一の課程や、2 つ目の専攻又はマスター課程などの第二の課程を修了したが、このうち 39% の大学生しか標準修業年限内で修了していなかった。バチェラー課程のみでは 5 分の 3 にあたる大学生が標準修業年限内で修了していた。これは 2012 年 5 月 18 日に連邦統計局が公表したものである。

図書館学/ドキュメンテーションのバチェラー課程では、全員が標準修業年限内で修了していたが、この課程の卒業生は 4 人しかいない。これに対して、標準修業年限内で修了率が最も低かったのは、専門大学の生物学の課程で、1.6% であった。

dpa (ドイツ通信) -Dossier Bildung Forschung Nr. 21/2012 21. Mai 2012

3. 英国

① ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS : Department for Business, Innovation and Skills) の動向

● 高等教育改革の実行計画を発表

6月11日、BISは、昨年6月に発表した高等教育白書‘Students at the heart of the system’及びその後実施した高等教育の規制改革に関する意見募集への回答を伴う形で、高等教育改革の実行計画を発表した。発表においてBISは、小規模な高等教育機関を「大学」として承認するための規制緩和策を盛り込んでおり、具体的には、「大学」として認められるのに必要な学生人数の最低基準が従来の4,000人から1,000人に引き下げられることとなった。

なお、本発表について、HEFCEが歓迎の意を示すとともに、メディアによる報道も行われている。

【BISの関連URL】

<http://www.bis.gov.uk/news/topstories/2012/Jun/he-white-paper-consultation-response-published>

【HEFCEの反応】

http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2012/name_73166_en.html

【報道機関の反応】

・ BBC

Smaller institutions eligible to become universities

小規模な10機関、政府の制度改革によって大学になりうる基準を満たす

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18399355>

② イングランド高等教育財政会議 (Higher Education Funding Council for England) の動向

● 高等教育への参加拡大と公平なアクセス促進に向けて OFFA と協力

5月23日、HEFCEは、OFFA (Office for Fair Access) と共同で、高等教育への参加拡大及び公平なアクセス促進に関するBISからの書簡(5月22日付)を歓迎する旨の発表を行った。同書簡では、HEFCEとOFFAによる高等教育への参加拡大及び公平なアクセス促進のためのこれまでの取組が評価されるとともに、今後は、学生の利益の最大化を図るため、投資の流れを戦略的に捉えて活動することが両機関に要請されている。

【HEFCEの関連URL】

http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2012/name_73001_en.html

【OFFA の関連 URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/hefce-and-offa-get-green-light-for-closer-collaboration-on-widening-participation-and-fair-access/>

③ 英国大学協会（UUK : Universities UK）の動向

● 留学生獲得のための政府の支援を要求

5月30日、UUKは、約70大学の学長らが首相宛に、海外から優秀な留学生を獲得するための支援を求める書簡を送ったと発表した。本書簡に署名した学長らには、保守党の元閣僚や元自民党党首、著名なビジネスリーダーやジャーナリストなどが含まれる。書簡においては、英国が、高等教育分野において世界屈指の競争力を維持するため、米国や豪州のように優秀な留学生を積極的に受け入れ続けるべきであることが述べられており、併せて、移民に関する統計から留学生を除外することなどが提案されている。

【UUK の関連 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/PMletterChancellors.aspx>

● 大学への献金に対する課税制限の撤廃を歓迎

5月31日、UUKは、大学等への献金に対する税控除の上限を財務大臣が撤廃したことについて歓迎の意を表明した。また、Russell Groupも、税控除の上限設定が大学の収入に悪影響を及ぼすという懸念があったとして、今回の政府による方針変更を歓迎するコメントを発表している。

【UUK の関連 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/charitytax.aspx>

【Russell Group の関連 URL】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5289-tax-relief-limit-on-charitable-donations/>

④ その他機関の動向

1) HEPI (Higher Education Policy Institute) (※)の動向

● 学生の経験に関する調査結果を発表

5月17日、HEPIは、イングランドの大学における学生の経験について様々な面から調査を行い、その結果を分析した報告書を発表した。調査項目には、学生が教員と接する時間、講座の学生規模、学生が勉強に費やす時間等が含まれている。

なお、本発表に対して、BISをはじめとする関係機関が反応を示すとともに、メディアによる報道も行われている。

(※) 国の政策立案者や大学関係者等を対象に、調査報告書の発行やイベントの開催、コンサルティングサービスの提供などを行う高等教育政策に特化したシンクタンク。

【HEPI の関連 URL】

<http://www.hepi.ac.uk/466-2060/The-Academic-Experience-of-Students-in-English-Universities.html>

【BIS の反応】

<http://news.bis.gov.uk/Press-Releases/Universities-and-Science-Minister-David-Willetts-comments-on-HEPI-survey-into-the-student-academic-experience-at-English-universities-67a1e.aspx>

【UUK の反応】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/HEPI2012survey.aspx>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5278-hepi-survey-on-the-student-academic-experience/>

【報道機関の反応】

・ The Times

Universities fail to increase teaching quality despite higher fees
大学、授業料を値上げするも、教育の質は向上せず

・ The Guardian

University students spend no more time with lecturers than six years ago
大学生の授業時間、6年前と比較して減少

<http://www.guardian.co.uk/education/2012/may/17/students-time-lecturers>

・ The Independent

English university students working harder since introduction of top-up fees
授業料値上げ以降、イングランドの学生の勤勉さが向上

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/english-university-students-working-harder-since-introduction-of-topup-fees-7757982.html>

・ The Times Higher Education

Three times the cost but same timetable

授業料が3倍でも同じ時間割

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=419952&c=1>

・BBC

Rise in tuition fees 'did not boost teaching time'

授業料の値上げ、教育時間の充実につながらず

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18060226>

2) Times Higher Educationの動向

● 「創設50年未満の大学ランキング」上位100位を発表

5月31日、英国の高等教育専門誌Times Higher Education (THE)が、新たな大学ランキング“THE 100 Under 50”を発表した。本ランキングは、創設から50年未満という比較的新しい大学を対象としたものであり、今後、世界の高等教育をリードしていく可能性のある大学に焦点をあてたものである。

ランキングの結果、東アジアの大学が強さを見せつけ、上位20大学中6大学を占める形となった。また、上位50位のうち英国が20大学を占める結果となった。日本で上位100位入りを果たしたのは、筑波大学(39位)のみであった。

評価基準については、毎年同社が発表している“THE World University Rankings”と同様、5つのカテゴリーにおいて13の基準が設定されているが、基準のひとつである「評判」のみ、ウェイトが低く設定されている。この変更は、伝統的な大学では、多数の卒業生が社会的に高い地位で活躍し、同窓会のネットワークも広いことから、国際的知名度も高くなることが予想できるのに対して、本ランキングの対象となっている歴史の浅い大学では、そのような伝統に起因する国際的な評判はあまり期待できず、現在の実力と今後の可能性を重視したいという狙いに基づくものである。

なお、評価にあたっては、“THE World University Rankings”の調査を共同で実施している国際的な情報企業 Thomson Reuters のデータベース及び17,554人から回答を得た‘Academic Reputation Survey アンケート’等が基礎データとして用いられている。

【参考】上位20位以内の結果

“THE 100 Under 50”の順位	“THE World University Rankings 2011”の順位	大学名	国(地域)	創設年	総合評価得点
1	53	Pohang University of Science and Technology	韓国	1986	71.8
2	46	École Polytechnique Fédérale de Lausanne	スイス	1968	66.2
3	62	Hong Kong University of Science and	香港	1991	63.0

		Technology			
4	86	University of California, Irvine	米国	1965	60.0
5	=94	Korea Advanced Institute of Science and Technology	韓国	1971	58.6
6	84	Université Pierre et Marie Curie	フランス	1971	56.3
7	110	University of California, Santa Cruz	米国	1965	56.0
8	=121	University of York	英国	1963	55.7
9	=131	Lancaster University	英国	1964	53.6
10	145	University of East Anglia	英国	1963	51.0
11	167	University of Illinois at Chicago	米国	1965	48.7
12	=151	Chinese University of Hong Kong	香港	1963	48.5
13	=157	University of Warwick	英国	1965	48.1
14	194	University of Konstanz	ドイツ	1966	47.7
15	=169	Université Paris Diderot-Paris 7	フランス	1970	46.8
16	=169	Nanyang Technological University	シンガポール	1991	46.0
17	186	Pompeu Fabra University	スペイン	1990	45.7
18	193	City University of Hong Kong	香港	1984	45.5
19	197	Maastricht University	オランダ	1976	44.9
20	201-225	University of Essex	英国	1965	44.7

※ 「=」は他の大学と同順位であった場合

なお、本発表に対して、メディアによる報道も行われている。

【Times Higher Education の関連 URL】

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=419908&c=1>

<http://europe.nxtbook.com/nxteu/tsl/100under50/index.php#/8>

【報道機関の反応】

・ The Times

Young UK universities near the top of the class

英国の新しい大学、好結果に

3) 主要全国紙による英国大学ランキング

英国の主要全国紙 The Guardian (5月21日)、The Independent (4月24日)、The Times (6月14日)は、2013年学事年度に向け、独自あるいは他社の協力を得て調査を行った英国大学ランキングを発表した。総合ランキング上位10位の結果は下表の通り。

順位	The Guardian “University Guide 2013”	The Independent “The Complete University Guide”	The Times “Good University Guide 2013”
1	Cambridge (→1)	Cambridge (→1)	Oxford (→1)
2	Oxford (→2)	London School of Economics Oxford (↑4)	Cambridge (→2)
3	London School of Economics Oxford (↑4)	Oxford (↓2)	London School of Economics (→3)
4	St Andrews (↓3)	Imperial College(↓3)	Imperial College (→4)
5	Warwick (↑6)	Durham (→5)	Durham (↑6)
6	University College London (→5)	St Andrews (→6) Warwick (↑8)	St Andrews (→6)
7	Durham (↑8) Lancaster (→7)		University College London (↓5)
8		University College London (↓7)	Warwick (→8)
9	Bath(↑14)	Lancaster (→9)	Bath (↑12)
10	Exeter (↑11)	Bath(→10)	Exeter (→10)

※ カッコ内は前年度の順位との比較

The Independent による “The Complete University Guide” と The Times による “Good University Guide 2013” における共通の評価項目は、①学生満足度、②研究の質、③入学難易度、④卒業後の就職・進学率（%）、⑤教員一人当たりの学生人数、⑥学生及び教職員一人当たりのサービス・設備費（£）、⑦卒業率（%）、⑧学生の Good honours（最も優れた成績基準 first と 2 番目の upper second）取得率（%）であり、全項目の総合点数により順位が決定されている。また、The Guardian の “University Guide 2013” は、上記の③⑤に加え、学生満足度について「総合」、「教育」、「評価及びフィードバック」の 3 基準を設けており、さらに学生一人当たりにより費やされる経費や卒業後の就職率（%）など独自の指標も用いられている。

【The Guardian の関連 URL】

<http://www.guardian.co.uk/education/table/2012/may/21/university-league-table-2013>

【The Independent の関連 URL】

<http://www.thecompleteuniversityguide.co.uk/league-tables/rankings>

※ The Times の “Good University Guide 2013” の閲覧には ID 登録が必要

⑤ 英国の新聞等報道（2012 年 5 月 16 日～2012 年 6 月 15 日）

● The Times

5 June

Shortage of poor students is not our fault, say universities

貧しい学生の受入人数が減少したのは我々のせいではない—大学が主張

● The Independent

5 June

Top universities 'will charge over £9,000 to keep rankings'

トップ大学、ランキング維持のため授業料£9,000 越えの可能性を示唆

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/top-universities-will-charge-over-9000-to-keep-rankings-7815151.html>

● Times Higher Education

17 May

Between systems, one dead, one stuck in legislative limbo

規制制度、法制化延期により、1つは頓挫、もう1つは暗礁に

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=419955&c=1>

31 May

Fees raise appeal of land of the free

授業料値上げによって米国の大学を視野に入れる学生が増加

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420137&c=1>

7 June

High stakes: £21m fines and 'blindfold poker'

大学側、手探りの入学定員設定で£2,100万の罰金を負う

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420194&c=1>

● BBC

18 May

Higher university fees 'will add £100bn to public debt'

高額授業料、国の負債を£1,000億増加させる可能性

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18101729>

21 May

Ed Miliband attacks vocational qualifications 'snobbery'

ミリバンド労働党首、大学進学よりも職業資格取得を選ぶ学生を「俗物的」と非難

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-18142385>

22 May

Higher fees may deter mature students, a study warns

高額授業料が社会人学生の減少につながる可能性－調査結果が示す

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18162063>

State 'gains 10 times what it pays for students'

英国の卒業生、学位取得コストの約10倍もの経済効果を創出－調査結果が示す

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18353539>

4. フランス

① フランス高等教育の動向

● 「移民政策に関する Guéant 通達の廃止」

新フランス高等教育大臣の Geneviève Fioraso 氏は、2011 年 5 月に公布されたフランス国内の高等教育機関で学位を取った外国人学生の卒業後の滞在を制限する移民政策通達（Guéant 通達）*の取り消しを歓迎している。高等教育・研究省は 2012 年 6 月 1 日、次のとおり声明を発表した。

「フランスにとって研究と経済は優先事項だが、（外国人の）受入と同化は人道的配慮から最も重要である。今回の決定で、外国人学生がフランスで初めての就業経験を持つこと、また、その後のキャリア変更が可能となる。知識経済と国際的なモビリティの時代において、我々はより優れた人材を確保すべきであって、ペナルティを課すべきではない。実際、博士課程学生の 40%が外国人であり、フランスのダイナミズムと栄光に貢献している。本決定は世界におけるフランスのイメージを再び高め、我が国の高等教育・研究をより魅力あるものとするようになる。オランド大統領の選挙公約に基づき、フィオラゾ大臣は、大学等高等教育機関、高校、学生や研究者との対話を進め、信頼を回復することを望んでいる。」

* Guéant 通知 - 当時のフランス内務・海外県・海外領土・地方自治体・移民大臣 Claude Guéant 氏及び労働・雇用・厚生大臣 Xavier Bertrand 氏が発表した移民政策通達。本通達は、2012 年 5 月 31 日に内務大臣 Manuel Valls 氏、労働・雇用・職業教育・労使対話大臣 Michel Sapin 氏、高等教育・研究大臣 Geneviève Fioraso 氏、三氏共同の通達により取り消された。

参考資料

・ フランス高等教育・研究省 HP （2012 年 6 月 1 日）

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid60503/genevieve-fioraso-se-rejouit-du-retrait-de-la-circulaire-gueant.html>

● 「Lionel Collet 氏のフランス高等教育・研究大臣官房長就任及び Jean-Yves Mérindol 氏の大統領高等教育・研究顧問就任」

フランス高等教育・研究大臣の Geneviève Fioraso 氏は、2012 年 5 月 18 日、大学と病院の共同研究室（Universités-praticien hospitalier）の Lionel Collet 教授を大臣官房長に任命した。Collet 教授は 1954 年生まれ、神経科学の権威で、2006 年以降リヨン第一大学（Université Claude-Bertrand）学長を、2008 年から 2010 年にはフランス国立大学長協会の会長を務めている。

また、2012 年 5 月 22 日、École normale supérieure de Cachan 学長で元ストラスブー

ル第一大学 (Universite Louis Pasteur) 学長の Jean-Yves Mérimol 教授がオランダ大統領の高等教育・研究顧問に任命されることが、官報により発表された。Mérimol 教授は数学が専門で、パリ市長の顧問も務めたこともある。また、ストラスブール第一大学学長の時代に、ストラスブールで第二回日仏学長会議をフランス国立大学協会と共催した。

参考資料

・フランス高等教育・研究省 HP (2012 年 5 月 18 日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid60342/lionel-collet-nomme-directeur-de-cabinet-de-genevieve-fioraso.html>

・L' Etudiant HP (2012 年 5 月 23 日)

<http://www.educpros.fr/detail-article/h/9db4691a12/a/jean-yves-merimol-conseiller-enseignement-superieur-et-recherche-et-anne-courreges-conseillere.html>

● 「高等教育研究白書」

2011 年 12 月版のフランス高等教育研究白書がフランス高等教育・研究省の HP 上で公開されている。同白書では、フランス高等教育・研究の現状について、財政、人的資源、高等教育へのアクセス、資格取得率、各種資格、学位取得、学生生活、バイオテクノロジー・ナノテクノロジー分野の研究、FP7 への参加、論文数、特許数等の統計と詳細な分析がなされている。

参考資料

・フランス高等教育・研究省 HP (2012 年 5 月 29 日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid59111/l-etat-de-l-enseignement-superieur-et-de-la-recherche-n-5-decembre-2011.html>

5. 中国

①国、地方レベルでの高等教育政策の動向

●科学技術部：国家科学技術普及の十二五専門プロジェクトを公布

Science Times/科学時報 (2012. 5. 9)

「中華人民共和国科学技術普及法」を一層確実に実施し「国家中長期科学技術発展計画要綱」と「国家十二五計画科学技術発展計画」を徹底するため、科学技術部は「国家科学技術普及十二五専門プロジェクト」を編成した。社会全体の科学精神の発揚、科学知識の普及、国民の科学的素養向上、中国の科学普及事業発展の促進が目的である。

この計画の公布によって、地区と部門、部署単位が実情に沿って協力し、プロジェクト作業が実施される。

●中国の教育援助、就学前から大学までの経済支援体制が完成

China Education Daily/中国教育報 (2012. 5. 26)

中国の学生に対する経済支援体制は、就学前から大学までのすべての段階で基本的に整備されたことが明らかになった。

大学学生支援工作研究討論会が、25日、北京大学で開催された。全国学生支援管理センターの馬建斌副主任は席上、「2007年5月に国務院が公布した一連の援助策によって新たな支援策がスタートした。この5年間で我が国は就学前から大学に至るまでをカバーする支援体制を整えた」と述べた。特に大学の段階では、国家助学金、国家奨学金、教育支援ローン、学費補助や教育ローンの肩代わり、校内奨学金、無利子の校内教育ローン、勤労者に対する学費補助、特殊な貧困世帯への補助、学費の減額、経済的に困難な家庭の学生への入学支援など多くの支援策が組み合わせ可能である。

また馬氏は、新しい支援の実施後、毎年中央と地方予算から教育支援に投入される金額は100億元を超えたことを明らかにした。特に国家奨学金と助学金は大幅に増え、範囲も拡大した。これは中国始まって以来の支援規模であり、毎年数百万の経済的に困難な家庭の学生が恩恵を受けている。2011年までに、全国での支援総額は900億元で、新支援策実施前の2006年の4.5倍になり、援助対象の学生はのべ7900万人に及ぶ。

全国学生支援管理センター大学援助処・周春樹処長は、今後さらに大学生の支援体制を改善していくため、以下のことが必要と述べた。

- ・専門的機関を設立し、分類されていた大学ごとの支援作業を統一すること。
- ・専門チームが介入する体制を整備すること。現代の学生支援情報管理のシステムとプラットフォームを開設すること。
- ・学生への援助作業の評価や奨励、監査、理論研究、宣伝を連動させる制度などを改善すること。

●教育部：大学院生、今年微増の51万7200人

Science Times/科学時報 (2012. 5. 22)

教育部、国家発展改革委員会は、5月21日午前、2012年全国大学院生募集計画を発表した。今年の実験生募集は昨年より増加し、うち修士（修士）数がそれに比例して増加している。今年の実験生募集は51万7200人、昨年より人数で2万2200人、率にして4.5%の増加となる。うち学術型は32万9700人で、昨年より1万7300人、5%減少となる一方、専門学位大学院生が18万7500人で、人数、率それぞれ3万9500人、26.7%増となる。博士課程では昨年より2千人多い6万7200人となる。

教育部は、国家の緊急課題である戦略的研究や、科学技術における最先端領域の将来を見据えた研究や、国の民生計画の重大問題となっている公益性のある研究を模索していくと明らかにした。また、国家の中長期の科学技術、教育、人材計画要綱を確実に実行するため、学科や専門分野のマッチングや調整に力を注ぎ、国の経済と社会発展の重点領域で不足している専門人材のいち早い育成のため、新卒者の就職へのプレッシャー軽減と、社会で不足する学科や専門領域での募集規模を拡大し、解決しなければならないとした。

②中国の主要大学等の動向

●オックスフォード大、中国との医学分野での共同研究に期待

Science Times/科学時報 (2012. 5. 11)

5月9日、英オックスフォード大のアンドリュー・ハミルトン学長率いる代表団が中国を訪れた。今回の訪問でハミルトン氏は、オックスフォード大の医学研究をアピールし、中国の関連方面との医学分野での共同研究を一層強化したいと述べた。

ハミルトン氏は11日から14日まで香港と北京を訪れ、オックスフォード大の医学専門家の学術報告と、中国の医学研究者との交流イベントを開催した。同氏は、オックスフォード大は人文科学方面で評価されているが、実際は医学方面での実力が傑出している。近代免疫学の基礎研究やペニシリンの分離・浄化はオックスフォード大の貢献が大きい。最近の「Times Higher Education」の医学部ランキング世界第1位はわが校であると述べた。

オックスフォード大と中国は医学方面での協力には実績があり、中国医学科学院などの機構と50万件の中国人の疾病研究プロジェクトを展開している。このほかにも糖尿病やうつ病などの共同研究もしている。

「オックスフォード大と中国のこれらの共同医学研究は全世界の医療の様相を変えつつある」とハミルトン氏は話す。双方の協力によって、既に数万人の生命を救うなど世界的な影響が出ている。

●中国大学出身者ランキング 億万長者輩出トップは清華大

2012 中国大学杰出校友排行榜 10 强							
名次	学校名称	所在地	政界英才	两院院士	社科学家	亿万富豪	校友合计
1	北京大学	北京	48	144	182	82	456
2	清华大学	北京	49	141	18	84	292
3	中国人民大学	北京	37	1	154	30	222
4	复旦大学	上海	21	83	60	46	210
5	南京大学	江苏	10	63	48	21	142
6	浙江大学	浙江	9	37	19	66	131
7	吉林大学	吉林	29	30	38	8	105
8	武汉大学	湖北	3	28	56	18	105
9	哈尔滨工业大学	黑龙江	18	52	3	15	88
10	上海交通大学	上海	12	40	2	25	79

中国校友ネットが5月16日、「2012年中国大学杰出校友ランキング」を発表した。

傑出した人材数では北京大がトップ

財力と能力の面において傑出した人材は、政界に1,400人以上、学术界に3,600人以上、中国科学院・中国工程院に2400人以上、人文社会科学で1,200人以上、ほか財界などに2,600人以上、合計8,000人近くいる。

北京大は456人でトップ。2位は、清華大292人。

億万長者輩出では、清華がトップ

改革開放以来、1,500人以上の億万長者が誕生しており、2011年の上位800人余りの総資産の合計は約4兆5000億元。

うち、84人が清華大出身で、合計額が3,000億元近く。この額はランキングトップの北京大を超える。北京大の億万長者は82人。

両院の院士は、北京大がトップ

1955年以降で中国科学院、中国工程院の院士となったメンバー中、北京大が最多の144人、清華大が第二位141人。

③その他、高等教育に関する有用な情報

●海外有名校への入学、中国の大学入試成績を活用

Science Times/科学時報 (2012. 5. 16)

オーストラリア・シドニー大が今年から中国の大学入試（以下「高考」）の成績を学生選考の材料として採用すると発表した。シドニー大の基準成績は、昨年の北京大、清華大の合格ラインより100点ほど低い。

オーストラリアで 10 以上の大学が高考成绩を参考に。有名校は、第一ボーダーライン以上
現在オーストラリアで中国の高考を採用している大学は 10 を越え、オーストラリア上位
8 大学ではシドニー大など 3 校が採用している。オーストラリアでは高考用のボーダー
ラインを設定しているが、基準は、上位 8 大学では中国で「一本線」と呼ばれる第一ボー
ダーライン以上、その他の大学は本科の第二ボーダーライン以上が一般的だ。中国の受験生
はそれ以上の得点があれば、1 年の予科での学習がなくても直接現地の本科大学へ進むこ
とができる。英語は高考の成績ではなく、IELTS もしくは大学が認可する英語試験の成績を
参考にする。

オーストラリアでは中国人学生の留学熱に注目が集まっており、高考が世界の有名校の
選考基準として採用されるのであれば、優秀な高校生が直接有名校に進学するチャンスも
さらに増えるだろう。

欧米などの大学の動向

一部の国が高考の成績を取り入れ始めている。

・スペイン：

2008 年開始。高考の得点が 400 点を超えた場合、スペインの大学入試の得点に換算し、
スペイン国内の入試は免除される。

・フランス：

高卒者のビザ申請時、高考の成績提出が義務付けられる。400 点以上が必要。

・イタリア：

380 点以上が必要。

・カナダ：

高考の成績証明または大学合格通知書が必要。高考の成績が良くなければ公立学校への
進学は難しい。一般に公立大学は、最低高考の第二ボーダーライン以上なければならな
い。トロント大の予科課程には第一ボーダーライン以上の成績が必要。

・アメリカ：

ブリガムヤング大学(BYU) - 高考得点 550 点以上。スタンフォード大 - 高考の英語得点 99
点以上、TOFLE 成績は必要なし。ミシガン大など - 昨年から参考に。

・シンガポール：

シンガポール大、シンガポール管理大、ナンヤン工科大 - 第一ボーダーラインから 20 点
以上が必要

●留学帰国人員創業パーク、すでに 100 箇所以上

Science Times/科学時報 (2012. 5. 17)

中国僑聯ニュース発表会が、5 月 17 日、開かれ、留学人材のための創業パークが、全国
ですでに 160 箇所余り開設され、8,000 以上の企業と、2 万人以上の人材がそこで起業して
いることが明らかになった。

改革開放以来、留学人材は中国の各業界発展の屋台骨となっている。統計によれば、1978年から2011年までに中国の留学者総数は224万5100人に達し、帰国者は81万8400人に上る。現在、81%の中国科学院院士、54%の中国工程院の院士、72%の863計画の首席科学者らは海外留学からの帰国者で、各領域で重要な貢献を果たしている。

現在までに中国僑聯は「科学教育興国」「人材強国」の戦略から、同胞の要望をもとに二年に一度新僑成果交流会を開催し、帰国創業と国へのサービス提供について突出した成果を収めた人材326人と、創業の成果100プロジェクトを表彰した。また、科学教育興国モデル基地35ヶ所、科学技術の先駆者38人、科学技術興業モデル企業47社も選出した。

中国僑聯副主席で、スポークスマン役の喬衛氏は、「海外の人材は中国の現代化を実現する特別な資源であり、中国発展の特別な人材である。海外の高い技術を持つ人材の帰国・起業を支援するのは、国を強くする戦略のひとつだ。積極的に「科学教育興国」「人材強国」の戦略を支え、帰国人材の創業の成果をアピールするため、中国僑聯は今年7月末から8月初旬まで「第四回新僑創新成果交流会」と「華生生物国際科学技術創新サミット」を開催する。」と発表した。

●大卒者リポート：給与1000元減、2割は給与なしを容認

Science Times/科学時報 (2012.5.27)

2012年度中国大学生就職圧力調査報告が発表され、今年の大学生の就職への逆風がこの4年で最も低いことが分かった。北京青年圧力管理サービスセンターによると、今年は昨年に比べ、大学本科生、碩士（修士）学生、博士学生の給与の希望額は1,000元下回った。今年は2009年以来、最も大学生の就職に対するプレッシャーが最も低かった」と北京青年圧力管理サービスセンターの熊漢忠主任は話した。

発表された調査報告によれば、今年の大学生の就職へのストレス指数はこの4年で最低だった。

この4年間では、2009年が最も高く、2010年に徐々に下降し、2011年に再び上昇した。「これまで選択の余地がなかったが、今年は選べるようになった」。先日開催された民間の就職セミナーで、多くの大学生がこのように話した。このほか、1990年代生まれの大卒者の就職への意識には変化が見られ、政府機関、国営企業以外の、民間企業で働きたいと考えている人が多いことが分かった。

2割が無給に甘んじる

2010年の調査によると、就職のプレッシャーを反映して2割の大学生が無給で勤務している実態が明らかになった。ところが昨年は物価の急激な上昇を背景に、1万元以上を希望するなど現実離れした給与を望む対象者も現れた。

今年の報告によると、本科生、碩士、博士の希望給与は昨年より1,000～3,000元下がり、3,000元～5,000元の範囲に多く分布するようになった。それぞれの希望額の平均は、専門大学専科生-2,890元、大学本科生-3,480元、碩士生-4,840元、博士生-7,160元。

半数以上が二級都市での就職を希望

就職地域については、一級都市、つまり直轄市を選択する大学生の数は減少し、北京・上海・広州離れの流れが明らかになってきた。

昨年、5分の1の学生が一級都市での仕事を希望したが、今年はそれより14.4%減少している。

それとは対照的に二級都市、つまり省都を第一希望に上げる学生は増加し、55%、半数以上が二級都市での就職を希望するようになった。